

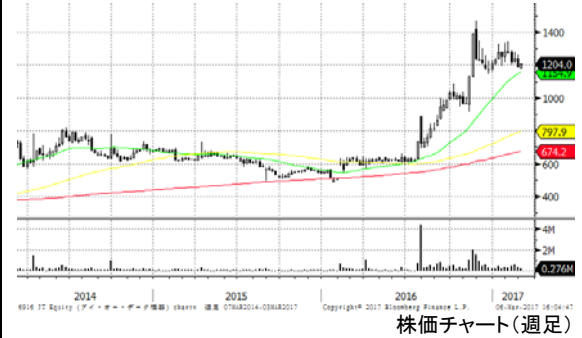
アイ・オー・データ機器 (6916)

担当 織田真由美

レーティング: NEUTRAL (2016/11/29) → NEUTRAL

大幅増益は為替要因。来期業績は横ばいか。

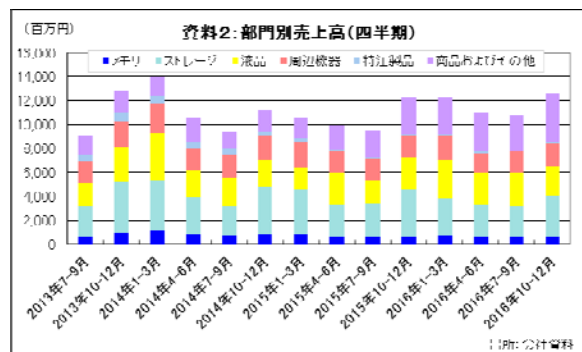
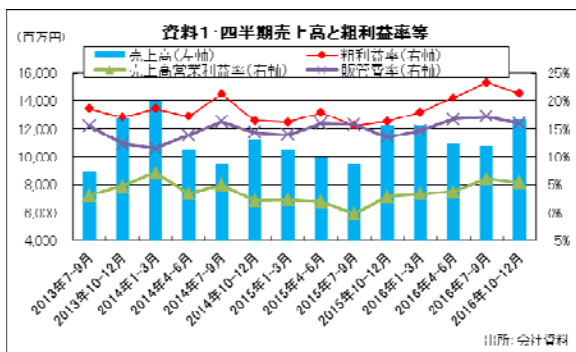
	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 13/6	36,671	-4.9	624	+187.7	533	+44.9	-356	-	-26.64	0.00
連 14/6	46,228	+26.1	2,226	+256.3	2,429	+355.4	2,008	-	155.27	15.00
連 15/6	41,177	-10.9	1,142	-48.7	1,551	-36.2	883	-56.0	69.02	13.00
連 16/6	44,946	+9.2	1,149	+0.7	1,334	-14.0	849	-3.8	66.39	15.00
連 17/6(予)	47,000	+4.6	1,950	+69.6	1,950	+46.2	1,400	+64.8	109.43	15.00
第2四半期累計期間										
連 15/7-12	21,741	+5.0	325	-54.1	497	-36.7	333	-27.9	26.08	0.00
連 16/7-12	23,424	+7.7	1,320	+305.4	1,218	+144.6	948	+184.2	74.10	0.00
株価(2017/3/6)			1,206	円						
期末発行済み株式数(16/12末)			14,839	千株						
期末自己株式数(16/12末)			2,045	千株						
時価総額			17,896	百万円						
企業価値(EV)			11,950	百万円						
ROE(16/6実績)			4.1	%						
予想配当利回り			1.2	%						
予想PER			11.0	倍						
BPS(16/6実績)			1,588.87	円						
PBR			0.8	倍						
CFPS(16/6実績)			204.9	円						
PCFR			5.9	倍						
EV/EBITDA(16/6実績)			1.2	倍						



出所: アイ・オー・データ機器、ブルームバーグ、今村証券

ストレージなどのパソコン関連機器大手。パソコン市場の縮小を背景に、スマートフォン(高性能携帯電話。「スマホ」)やタブレット関連などスマートデバイスの周辺機器に注力しているほか、法人需要を取り込むべくNAS(コンピューターネットワーク経由で使用する外部記憶装置)などにも注力している。

2017年6月期第2四半期連結決算は増収増益。増収効果に加え、前期上期に比べて円高が進行したことで売上総利益率が22.2%と6.2ポイント改善したことが大幅増益につながった(資料1参照)。売上高を部門別で見ると、ストレージが前年同期比12.0%減の59億75百万円と減少したものの、ラインナップの拡充や販路強化に取り組んだ液晶が同16.2%増の53億57百万円と



伸長したほか、注力する商品およびその他が同 33.1%増の 70 億 36 百万円と拡大、ネットワーク分野がけん引役となり周辺機器が同 0.5%増の 36 億 37 百万円と堅調だった。結果、売上高は同 7.7%増の 234 億 24 百万円と、上期としては 2 期連続の増収となった。利益面では売上原価率が 2 割超を維持できたことで大幅な増益となり、11 月に上方修正した上期予想に沿った着地となった。

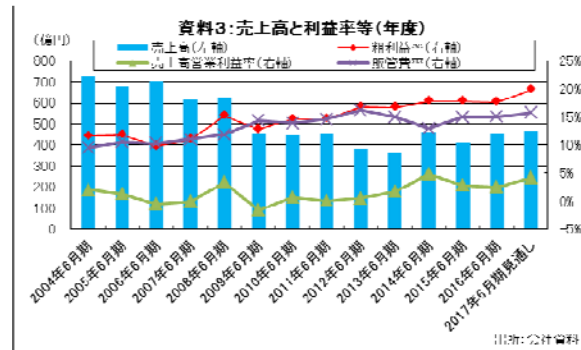
同社の経営体質は強化されてきている。低価格競争からの脱却、利益重視の販売に転換し、外的要因に対する影響への耐性向上を課題として取り組んできたことが奏功、粗利益率は改善傾向だ（資料 3 参照）。

売上高も持ち直している。メモリやストレージなどのパソコン周辺機器は低迷しているものの、Verbatim（バーベイタム）の光ディスクなどの他社ブランドの販売拡大や、液晶などの重点カテゴリに注力したことが功を奏している。ただ、他社ブランド商品は今上期をもって一巡するとみられる。今後は自社製品の開発がカギを握ることとなりそうだ。

注力するのは、①インターネットストレージサービスやデータ保全などの**クラウド・IoT ソリューション開発**、②液晶などの**重点カテゴリのシェア拡大**、③**グローバルブランドの充実・拡販**——だ。殊にクラウド・IoT 分野では、セキュリティ機能を充実させた NAS で中小企業など法人需要を取り込むほか、音楽 CD を直接スマホやタブレットに取り込める「CD レコ」の機能拡大、ネットワークカメラのラインナップ拡充を図る。また sMedio のソフトウェア技術協力のもと「IoT ゲートウェイボックス」を開発しているほか、SORACOM に対応した M2M（機器間通信）ルーターを発売するなど、取組みを進めている。IoT 関連の市場は未だ緒についたばかりではあるが、今後の進展が期待される市場で、注視したい。

通期業績予想は増収増益見通し。下期の売上高は前期下期（232 億 5 百万円）から微増の 235 億円程度を見込む。上述の通り他社ブランド商品が一巡することが要因だ。一方、利益面では想定為替レートを 1 ドル＝112 円と、上期（1 ドル＝105 円程度）に比べて円安を想定していることで、売上原価率の上昇、利益率低下を見込む。

来期については為替メリットによる利益率向上が見込めないことから、業績は横ばいもしくは小幅な減益の可能性がある。経営基盤が強化されていること、IoT など新たな事業への展開に期待が持たれることは評価されるものの、来期業績に不透明感があることから、投資判断を NEUTRAL とする。



(参考) 同業他社のバリュエーション (株価は3月6日終値)

	株価 (円)		売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	配当 (円)	BPS (円)	PER (倍)	予想 配当 利回り	PBR (倍)
I.O.データ機器	1,206	連16/6	44,946	+9.2	1,149	+0.7	1,334	-14.0	849	-3.8	66.39	15.00	1,588.87			0.8
		連17/6(予)	47,000	+4.6	1,950	+69.6	1,950	+46.2	1,400	+64.8	109.43	15.00		11.0	1.2%	
メルコHD	3,360	連16/3	80,040	-3.0	4,354	+24.0	5,294	+18.4	3,735	+18.0	171.93	40.00	2,150.67			1.6
		連17/3(予)	75,000	-6.3	5,300	+21.7	6,400	+20.9	4,300	+15.1	222.99	40.00		15.1	1.2%	
エレコム	2,110	連16/3	81,165	+7.1	8,901	+9.3	8,081	+7.0	4,858	+8.9	118.68	40.00	584.41			3.6
		連17/3(予)	90,000	+10.9	9,600	+7.9	8,800	+8.9	5,270	+8.5	133.66	40.00		15.8	1.9%	

出所:会社、ブルームバーグ、今村証券

(注)BPSは期末実績。エレコムは2015年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、16年3月期のEPS、BPS、配当金は2015年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定。

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。

NEUTRAL：今後12ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性及び妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本 店：076-263-5111

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

板垣支店：0776-34-6996

砺波支店：0763-33-2131

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

福井支店：0776-22-6644

高岡支店：0766-26-1770

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.1799% (税込) (1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.9720% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号
日本証券業協会加入